

資材価格の高騰、賃金上昇等への対応状況に係るフォローアップ調査結果(概要)

調査時点：令和7年2月7日

指定管理者制度		都道府県	指定都市	市町村 (指定都市及び 指定管理施設がない市町村を除く)
資材価格の高騰、賃金上昇等の影響を踏まえ、指定管理料や利用料金引き上げ等の全庁的な方針の有無 ※予算編成方針で示している、庁内の対策本部等で方針を示しているなど	示している	30団体 (64%)	15団体 (75%)	587団体 (34%)
	示していない	17団体 (36%)	5団体 (25%)	1,118団体 (66%)
資材価格の高騰、賃金上昇等の影響を踏まえ、指定管理料や利用料金引き上げ等の対策の実施	対応済み又は R6年度中に対応	37団体 (79%)	18団体 (90%)	780団体 (46%)
	R7年度から対応予定	3団体 (6%)	1団体 (5%)	211団体 (12%)
	対応する方向で検討中	7団体 (15%)	1団体 (5%)	419団体 (25%)
	その他	—	—	295団体 (17%)
「対応済み又はR6年度中に対応」の団体の具体的な対応方法 (複数回答可)	指定管理料引き上げ	33団体 (73%)	11団体 (52%)	581団体 (62%)
	利用料金引き上げ	7団体 (16%)	1団体 (5%)	95団体 (10%)
	支援金を支給	5団体 (11%)	9団体 (43%)	122団体 (13%)
	その他	—	—	146団体 (15%)

資材価格の高騰、賃金上昇等への対応状況に係るフォローアップ調査結果(概要)

調査時点：令和7年2月7日

民間委託		都道府県	指定都市	市町村 (指定都市を除く)
資材価格の高騰、賃金上昇等の影響を見込んだ積算による契約締結や契約変更する等の全庁的な方針の有無 ※予算編成方針で示している、庁内の対策本部等で方針を示しているなど	示している	32団体 (68%)	16団体 (80%)	736団体 (43%)
	示していない	15団体 (32%)	4団体 (20%)	988団体 (57%)
資材価格の高騰、賃金上昇等の影響を見込んだ積算による契約締結や契約変更する等の個別対応の実施	R6年度中に対応	29団体 (62%)	10団体 (50%)	913団体 (53%)
	R7年度から対応予定	5団体 (11%)	2団体 (10%)	239団体 (14%)
	対応する方向で検討中	1団体 (2%)	6団体 (30%)	253団体 (14%)
	その他	12団体 (25%)	2団体 (10%)	319団体 (19%)
「R6年度中に対応」の団体の具体的な対応方法 (複数回答可)	契約に反映	26団体 (90%)	9団体 (90%)	882団体 (90%)
	支援金を支給	—	—	20団体 (2%)
	その他	3団体 (10%)	1団体 (10%)	76団体 (8%)

※民間委託については、窓口業務、本庁舎の清掃・夜間警備業務、案内受付業務、電話交換業務、公用車運転業務、し尿処理収集業務、一般ごみ収集業務、学校給食（調理・運搬）業務、学校用務員事務業務、水道メーター検針業務、道路維持補修・清掃等業務などを想定し、調査を実施。